

# 御説明資料



マイナ  
ちゃん

平成29年10月10日  
総務省自治行政局住民制度課



マイキー  
くん

# マイナンバーカードの申請・交付状況

【29年10月1日（日）時点】

	累計数	1日当たり平均 (9月25日～10月1日)	1日当たり平均 (9月の1か月間)
申請受付数	14,760,052	11,007	9,638
交付実施済み数	12,506,622	9,640 (※土日、祝日除く)	9,360 (※土日、祝日除く)

交付率 約9.8% (平成29年1月1日時点の住基人口 127,907,086人との割合)

# マイナンバーカードの発行等に要する経費(平成30年度概算要求額)

マイナンバーカードの発行等に要する経費:H30年度概算要求額 219.0億円

○個人番号カード交付事業費補助金:148.5億円(平成29年度当初:126.1億円)

## 【内容】

番号法総務省令第35条第1項に基づき、市町村が地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に対し、通知カード・マイナンバーカード関連事務を委任。市町村がJ-LISに対して交付する交付金に対して補助委任を受け、J-LISにおいて実施する事業は以下のとおり。

- ① 通知カード等の作成・発送事業 20.7億円
- ② マイナンバーカードの申込処理・発行事業 77.9億円
- ③ マイナンバーカードの製造事業 18.6億円
- ④ コールセンター事業 15.2億円
- ⑤ 保守・運用等事業 16.0億円

○個人番号カード交付事務費補助金:70.5億円(平成29年度当初:16.7億円)

## 【内容】

市町村におけるマイナンバーカード交付事務に係る経費に対して補助(主に臨時職員の追加等に要する人件費等の経費を対象)

# 「コンビニ交付サービス」の普及拡大について

○全国のコンビニエンスストア（約50,000）で住民票の写し等が取得可能なコンビニ交付サービスについて、マイナンバーカードの導入に伴い、更なる導入団体の普及拡大を図る。（※）

## コンビニ交付サービス対象人口

	団体	対象人口
平成29年8月31日時点	430	7,693万人
平成29年度末見込み	508	8,540万人

（※）コンビニ交付サービスの導入促進に関する総務大臣通知（平成28年9月16日）（抄）

「全国各地のコンビニで各種証明書が取得可能となるコンビニ交付サービスのメリットを、多くの国民に実感していただくためには、全国の市区町村における導入を目指すことが必要と考えておりますので、未導入団体におかれましては、導入に向けた早期かつ積極的な検討をお願いします。」

## 年度別コンビニ交付通数

種別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
住民票	259,500	360,944	432,348	748,120
住記載	228	1,260	2,213	6,310
印鑑	215,581	326,237	393,904	664,150
税	12,478	31,075	46,253	87,051
戸籍	12,433	20,518	24,643	47,196
附票	1,241	2,103	2,951	5,714
合計	501,461	742,137	902,312	1,558,541



### 取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・住民票記載事項証明書※
- ・各種税証明書※
- ・戸籍証明書※
- ・戸籍の附票の写し※

※対応しない市町村もあり。

### 導入のメリット

- ・住民の利便性向上
- ・窓口業務の負担軽減
- ・証明書交付事務コストの低減

いつでも → 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応

どこでも → 全国の約50,000店舗で交付を受けられる